

第15回田村市地域創生総合戦略会議 委員意見質問要旨

○：委員

◆：説明者（市）

※赤文字（斜体）は、会議中に回答できなかった意見質問に対する市の回答。

① 総合戦略の人口ビジョンと基本的な考え方 経営戦略室

○：どこの自治体も人口減少はしている。少子化対策をしなかった場合はどのような想定？
この町で育った子供達が転出してしまう原因は？地域に魅力を感じずに出ていく理由
は？

◆：高校卒業後、就職・進学で県外にでてしまう人が多い。プラス自然減。これらが少子化の理由であり、それに伴い、抑止策として企業誘致等の施策を展開しているが住みやすさ・暮らしやすさも含め幅広く底上げして魅力ある住みやすいまちづくりをする必要がある。

○：魅力あるまちづくりとは住んでいる人が魅力を感じなければ先に進まない。自信をもって他の地域に発信できるような町であるべき。企業誘致に関してはどこの自治体もやっている。戦略にオリジナリティがない。→*検討課題*。

○：今回の地域創生総合戦略は、市の施策全てではなく一部分という事もあり、ハード面に関してはなかなか踏み込めていない印象がある。今後の計画で検討予定なのか。

◆：人口減少だけにスポットを絞った計画である為に、市の計画からすれば部分的な施策になっている。前回の有識者会議の中でマスタープランの考え方が必要との意見をうけた。令和3年までの間で都市計画課マスタープランを策定の予定。市の事業等明らかになった段階で有識者の皆さんに内容をお伝えし、戦略会議と結び付けていきたい。全国の全自治体が総合戦略に取り組んでいる。戦略を立てて施策が展開できるようにしていきたい。

○：一つでも二つでも他と違った施策を検討してほしい。→*戦略を実施していく上で検討していく*。

○：人口減少は明らか。市長も代わったので他の自治体でやっていない事に取り組んでいただきたい。将来の田村市がどうなるか。田村市の農業はどうなっていくのか。これらの根幹部分について話し合う場がないと意味がない。基本的な議論ができる場があっても良いのでは？

◆：市民の声を聴く場として市政懇談・市長懇談は設けているが、各種産業事業者との話し合いができていない。次期総合計画策定に向けて検討する。

○：文章で書かれているとイメージがつかない。一つ一つのシーン（施策）をビジョンとして見せていくべき。その姿が市民と共有できたら伝わる事もあるのでは？→*次回以降で具体的事業を説明させていただきたい*。

○：SDGsについて事業にマークを付けるだけでなく、具体的にSDGsで何をするのか他自治

体に先駆けて踏み込んだ事業が必要。田村市は5町村クラスター方式で合併したが、旧5町村のベクトルが違ってないか検証するべき。

- ◆：SDGsについて施策化が難しいため、SDGsの理念である「今できることから始めていこう」に沿ったかたちで、SDGs啓発のためマークを付けた。
- ：人口減少防止にどの施策がどのくらい寄与できるのかが見えない。→今後施策を展開していく上で、数値化できるかを検討していく。

② 保健・福祉施設従事者就職奨励金交付事業（2-2-③）

- ：他自治体の状況は？
- ◆：三春町、いわき市、喜多方市、西郷村では、奨学金返還への助成というかたちで交付している。
- ：人が集まらない理由は？賃金の問題？市政だよりの臨時職員募集をみると賃金のレベルが低いと思う。
- ：市に戻ってこない理由に市の賃金が低いことが挙げられる。市の社協の賃金が低いから小野町や三春町の社協に就職する人がいる。
- ◆：事前応募のうち、2件は転入者であり、定住・雇用戦略における魅力ある事業と考える。
- ：教育のスタンスとして「地域を大事に」している。それもあってか「地域でやっていることを引き継いでいく」と考える子どもは多い。一度市外へ出て行っても、奨励金で戻ってくる可能性はあり、戻ってくることに寄与する施策は、効果が出るまで10年は必要だと思うが、良い施策だと思う。ここ1、2年の結果ではなく、長期的な視野で。一度市外に出て外を経験し戻って来てもらうのが良いが、お金の面や、保護者の価値観（学歴・経験等）により左右される。
- ：親が保守的で子どものチャレンジを摘んでいる。→参考にさせていただく。

③ 不妊治療助成事業（3-2）

- ：田村市全体で何人くらいいると予想しているか。
- ◆：調査はしていないので、全体的な量は把握していないが、申請件数ベースで、H25年14件、H26年 25件、H27年 19件、H28年 17件、H29年 17件。
- ：補助金があれば不妊治療するののかという問題もある。高齢で産むことで妊娠が難しくなるので、若いうちに出産するという啓蒙が必要なのではないか。→検討課題。

④ ふるさと納税事業（4-2-②）

- ：魅力ある返礼品を考えないと20,000人達成は難しいのでは？
- ◆：昨年度5千人を超える寄付を頂いた。この方々との結びつきが大切と考える。一度納税した方に情報発信し、再度納税していただけるようにする。
- ：国の制度改正（関係費用5割以内や返礼品3割以内など）の前後で件数はどうなっているか。返礼品なしの納税はあるか。
- ◆：件数は若干減っているが、返礼品なしの災害関係に特化した寄付は百十数件ある。
- ：田村市の知名度を上げる施策もやっていかないといけないのでは？→シティプロモーション

ション事業などで検討していく。

- ：ふるさと納税は伸びている？
- ◆：平成30年度は、5315件で8千万を超える金額。一番多い時でも1,800万弱。納税サイトの積極的なPR、返礼品の選択肢を150まで広げたからだと思う。
- ：ふるさと納税もクラウドファンディングの一部と考えてはどうか。自分が投資（納税）した結果に見合った施策の実績が見えるのが良い。オリジナリティ溢れるもので。

⑤ インバウンド振興事業（4-1-②）

- ：田村市の観光地は見どころが沢山あるが、点であり、点を線へ、線を面へ広げられていない。広げることで、外国人だけでなく日本人も呼び込める。
- ◆：あぶくま洞に来た人がどのように行動しているかアンケートをとるなど、点を線にするためのルート作りに着手している。

⑥ あぶくま洞敷地再整備事業（4-1-③）

- ：KPIは年30万人にできないか。
- ◆：平成20年が30万人だったが、震災以降5万3千人まで落ち込み、最近でも20万人を少し超えて推移しているところ。根拠があつての1割増しではないが、1割増しを目標にして22万人をKPIにした。
- ：あぶくま洞は市のほかの観光スポットに比べて来客数が多く、田村市最大の観光地。市内の魅力を発信する場（プロモーションする場）としてはどうか。その部分が弱いのでは？また、あぶくま洞に行く途中の廃墟はマイナスイメージである。
- ◆：新メニューを（うなぎを使った）検討中。原材料は田村市産の物をコンセプトに商品開発をしている。あぶくま洞に行かないと買えない・味わえないというキーワードを大事に取り組みを進めている。
廃墟は、あぶくま洞の景観上、確かに良くない。看板等の撤去は徐々に進めているが、所有者等の理解を得ることが必要なため、今後も同様に進めていく。
- ：観光で移住者がどう増えるか。どう実施すれば（関係）人口創出、（移住）定住に結びつくのか考えてほしい。→事業を進める上で検討していく。

⑦ 企業誘致推進事業（1-1）

- ：企業を呼び込むと、地元企業に勤めている人が、その企業に採用されてしまい、地元企業が潰れる。雇用労働奨励事業と相反する事業だが対策は？
- ◆：頭の痛い問題であり、対策は今のところ無い。
- ：大企業を誘致すれば人がそこに行ってしまう、クリエイティブな人が機会を失う。クリエイティブな人はクリエイティブなことができるように選択ができるように対策を進めるべき。→検討課題。
- ：若者の労働者が地元にはいないならシルバー人材センターとは違う、シニア層の人材登録バンクのようなものを作り、今までの人生で培ってきた能力を活かせるようにしてはどうか。→検討課題。

⑧ 田村市特産品認証・PR事業（1-4-①）

- ：ブランド認証について、田村市だけでなく小野や三春を入れて全体でブランド化して販売戦略をしては？
- ◆：あくまで市のブランド認証をする。田村地方の全体のブランド認証は、普及所や全体を見通せる農協がやるべき。進め方として、最初はエゴマやゆいプリンなど、ある程度知名度があるものを認証していく。野菜などは第三者がブランド認証できると確認できるものでないと認証は難しい。販売する店舗の基準を作るなど丁寧に取り組んでいきたい。

⑨ シティプロモーション事業（4-3）

- ：経営戦略室で予算化して事業を実施するのか。
- ◆：経営戦略室でやる事業もあるが、市全体（他課）の事業もある。
- ：シティプロモーション事業に予算を付けずに、他の事業に予算を付けるのはいかなものか。（シティプロモーションが大事。）
- ：ターゲットが移住定住であるなら、具体的に何をやるのか（PRの仕方を変えるなど）が大事。
- ◆：市では経営戦略アドバイザーを委嘱しており、その方々にアドバイスをいただき、移住定住につながるプロモーションの検討をしていきたい。
- ：「魅力ある」とは何か。住んでいる人が自信を持てる環境を作ることが大事。地域おこし協力隊は自分で田村市を選んで来ているのか。
- ◆：県の事業で市の支出は無いので、市としても多く受け入れ、それが縁で少しでも田村市に移住する人が増えればと考える。
- ：地域おこし協力隊は市役所（本庁）に配置しなくてもいいのでは？（産業団体・行政局など）また、ふるさと納税の返礼品開発などよそ者の視点を取り入れるとか。→**事業を進める中で検討していく。**
- ：地域の課題について民間の力で解決できるように、市（行政）と民間で同じ視点で話し合う場が必要。市民も行政に頼りがち。問題意識を持つ市民を集めて、市がサポートしていければ。→**検討課題。**
- ：自分が住んでいる地域に、気付かないだけで良いものが眠っていることがある。足元を見つめ直すことが大切ではないか。→**検討課題。**

⑩ 協働のまちづくり事業（2-4）

- ：既に海外では行われているが、地域における活動として、子供、シニアなど様々な人が集い一緒に地域課題などを考える。それには、集まる場所とコーディネートする人が必要。こういったことを各地域（街中）でやって広めることが、地域活性化につながる。→**検討課題。**